

平成18年度助成・援助募集要項

外国人留学生助成

ICF

財団法人 国際コミュニケーション基金

International Communications Foundation

〒108-0075 東京都港区港南 2-16-1 品川イーストワンタワー18階

TEL : 03(6716)1181

FAX : 03(6716)1186

E-mail : info@icf.or.jp

URL : <http://www.icf.or.jp>

財団法人国際コミュニケーション基金は、国際情報通信に関連した分野の助成・援助を行うことによって、幅広い人々の国際間交流の振興を図り、世界の調和ある健全な発展に寄与することを目的として、情報通信またはこれと関連する事項をテーマとした研究に取り組む在日の外国人留学生に対し助成・援助の募集を行います。

1. 申込資格

(1) 国籍

日本以外の国籍を有する者。(日本と他国の重国籍を有する者は応募不可。)

(2) 在留資格

在留資格「留学」を有する者

(3) 年齢

2007年4月1日現在35才以下である者

(4) 在籍大学と課程

申込時および助成期間中を通して、当財団が推薦を依頼する大学(以下、「指定校」と表記)の修士課程または博士課程に正規学生として在籍する者(研究生、入学・編入学見込みの者は応募不可。)

指定校の修士課程に在籍し、助成開始時または助成期間中に博士課程へ進学する者は、応募可。
(進学後に在学証明書を提出すること。)

(5) 研究内容

法律、政治、経済、社会、文化、技術の各分野において、情報通信またはこれと関連する事項をテーマとした研究に取り組んでいる者(具体例は別紙参照)

(6) 推薦

指定校から推薦を得られた者

ただし、1名の指導教官につき推薦できる留学生は1名に限るものとします。

2. 助成・援助の内容

(1) 対象人数 11名程度

(2) 開始時期 2007年4月1日

(3) 助成・援助期間 6カ月または12カ月

(4) 助成・援助金額 15万円(月額)

ただし、他の機関から奨学金、学費・生活費の援助を目的とする助成金、給与等を受給する者については、その援助額と当財団からの助成額の月額の合計が上記の額を越えないよう調整します。

事務手続

(1) 提出書類

- ①助成・援助申込書 (P1~4)
- ②指導教授の所見 (P5)
- ③指定校の在学証明書 (P6 所属大学所定の書式でも可)
- ④データシート
- ⑤データシート EXCEL ファイル (任意提出)

(2) 申込者および申込書の提出等

当財団への書類の提出および当該留学生への連絡、通知等は、原則として指定校の担当者を通じて行いますので、予めご了承願います。

(3) 申込受付期間

学内で定められた締切りまでに、在籍する大学の担当部署へ提出してください。
当財団では、指定校を通じてご応募を受付けます。

(4) 審査と面接

- ・前年度に助成を受けた方の連続応募は可能ですが、評価の際優先順位が低くなります。
- ・選考の際、国籍の配分に配慮する場合があります。
- ・書類審査合格者に対しては、2007年2月中旬～3月上旬(日時は未定)の間に審査委員およびICF役員による面接を行います。

(5) 助成・援助の決定 2007年3月

審査委員による書類審査および面接を経て理事会で決定し、結果は、大学担当者に文書でお知らせします。審査の経過及び内容はお知らせできませんので、予めご了承下さい。

(6) 助成・援助金等の贈呈

贈呈の時期、方法等については、決定通知の際にお知らせします。

(1) 報告の義務

助成金受給者には、半年経過時に研究の進捗状況を、また助成終了時に研究の結果について報告していただきます。

(2) 助成・援助の停止、取消し等

下記事項のいずれかに該当する場合は、助成・援助の停止または取消しを行うことがあります。また、すでに給付した助成・援助金の全額または一部を返納していただく場合もあります。

- ① やむをえない事由(病気等)により研究を継続することが困難であると認められる場合
- ② 虚偽の申告又は記載事項の一方的な変更を行った場合
- ③ 受給資格を喪失した場合
- ④ その他当財団の助成・援助の趣旨に反する事情がある場合

(3) 個人情報の保護と情報の開示について

個人情報については法律および内部規程に則り、適切な取扱いを行います。ただし、助成対象者の氏名、所属、国籍および研究テーマは原則として公開とし、当財団ホームページおよび当財団で発行する機関誌に掲載します。また、財団法人助成財団センター（助成金の採択課題データベースをインターネット上で公開中）へ上記の情報を提供するほか、重複支給状況の確認を目的に、大学担当者および奨学財団等に対し、助成対象者リストを送付いたしますので予めご了承ください。

審査委員

委員長	濱田 純一	東京大学理事・副学長・情報学環教授
委員	伊藤 泰彦	KDDI株式会社代表取締役 執行役員 副社長
	川又 政征	東北大学大学院工学研究科教授
	川端 勉	電気通信大学電気通信学部教授
	神前 禎	学習院大学法学部教授
	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
	小山 二三夫	東京工業大学精密工学研究所教授
	佐藤 亨	京都大学大学院情報学研究所 教授
	佐藤 治正	甲南大学経済学部教授
	山下 東子	明海大学経済学部教授

別紙

<研究の主な具体例>

- ① 情報通信に関する公共政策・企業戦略・法制度
- ② 通信と放送の融合
- ③ 通信の発達が経済・環境・文化に及ぼす影響
- ④ 情報通信の歴史・文化
- ⑤ 情報格差の克服・情報弱者の救済など情報社会の改善・推進
- ⑥ 著作権保護をめぐる技術および制度上の諸問題
- ⑦ 高度道路交通システム（ITS）の通信技術およびその社会的影響
- ⑧ 非常災害および緊急時の通信方法に関する調査やその対策
- ⑨ 開発途上国の通信基盤開発およびその効果
- ⑩ 通信網の超大容量化
- ⑪ グローバル通信、特に移動、パーソナル通信のグローバル化
- ⑫ マルチメディア技術の教育システム・医療などへの応用
- ⑬ 将来の通信技術および通信利用の発展に寄与する基礎的研究・要素技術開発

上記は研究例であり、これらに限定するものではありません。

母国と日本との関係強化あるいは母国における日本理解に貢献する研究も対象とします。